

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO(氏名) 坂巻 一樹
 問合せ先責任者(役職名) 財務IR部長(氏名) 朝武 康臣 (TEL) 03(4530)-4830
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	50,520	0.3	5,223	△21.0	5,324	△19.2	4,140	△9.3
2023年12月期第3四半期	50,373	6.6	6,613	△11.4	6,590	△12.5	4,566	△10.3

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期4,197百万円(△12.0%) 2023年12月期第3四半期 4,769百万円(△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	117.57	116.88
2023年12月期第3四半期	127.54	126.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	38,332	27,456	71.0
2023年12月期	38,977	26,785	65.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 27,215百万円 2023年12月期 25,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	29.00	—	32.00	61.00
2024年12月期	—	31.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	2.2	7,200	△16.8	7,233	△16.7	5,045	△14.3	143.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 4社 (社名) 株式会社BOD、株式会社HRマネジメント、株式会社プログレス、株式会社BPC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	37,486,400株	2023年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,272,851株	2023年12月期	2,277,051株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	35,212,859株	2023年12月期3Q	35,796,077株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられること、企業収益及び企業の業況判断は改善していること、設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要がありますこと等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が横ばい圏内でありながらも高水準で推移していること、新規求人倍率が改善していること、就業率の改善が続いていること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「アフターコロナにおけるリオープニング需要及び労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するための事業基盤の一層の強化を図る並びに異業種の参入も確実視されるスポットワーク市場において、競争激化が見込まれる事業環境への対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、飲食事業の損益を取り込んだこと及びコロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業の主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに剥落したこと、中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により50,520百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面では、売上高がわずかな増収に留まったことに加え、戦略的投資に係る費用(1,400百万円弱)を計上したこと等により、連結営業利益は5,223百万円(前年同期比21.0%減)、連結経常利益は5,324百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、中間連結会計期間において、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等により4,140百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

当社グループは、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社と同社の子会社である(株)HRマネジメント、(株)プログレス及び(株)BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

また、当社グループは、2024年9月1日付で、(株)インプリを存続会社、App X(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。加えて、当社グループは、2024年9月30日付で(株)エフプレインの株式を追加取得し、同社及びその子会社を完全子会社としております。なお、これらの事項が2024年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(注) 1. 「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス及び(株)インプリグループの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。

2. 「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。なお、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社と同社の子会社である(株)HRマネジメント、(株)プログレス及び(株)BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに

剥落したこと、中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により、短期業務支援事業の売上高は40,973百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

利益面では、減収したことを主因とし、加えて、戦略的投資に係る費用(400百万円弱)を計上したこと等によりセグメント利益(営業利益)は6,351百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

② 営業支援事業

上期から継続して、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、営業支援事業の売上高は2,546百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は171百万円(前年同期比94.6%増)となりました。

③ 飲食事業

前期実績が5か月分を取り込んでいるのに対し、今期は通期分を取り込んでいることに加えて、国内事業における積極的な店舗リニューアル及び各種メニュー改定(アルコール・飲料含む)等により、飲食事業の売上高は5,238百万円(前年同期比125.1%増)となりました。

利益面では、増収したこと及び販管費の削減効果により、セグメント利益(営業利益)は385百万円(前年同期比3,243.7%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間より「飲食事業」セグメントを新設しております。

④ 警備・その他事業

主として、コロナ関連業務に係る臨時警備案件が剥落した一方で、常駐警備案件を獲得できたことで、警備・その他事業の売上高は1,764百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

利益面では、増収したものの、前年同期は比較的高粗利なコロナ関連業務に係る臨時警備案件を獲得できていたこと等を主因として、セグメント利益(営業利益)は151百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より646百万円減少し38,332百万円となりました。自己資本は1,814百万円増加し27,215百万円(自己資本比率71.0%)、純資産は671百万円増加し27,456百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて501百万円減少し24,348百万円となりました。これは主に、現金及び預金が980百万円増加し15,448百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が1,323百万円減少し7,093百万円となったこと及び未収入金が318百万円減少し1,261百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が180百万円減少し1,764百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて144百万円減少し13,984百万円となりました。これは主に、投資有価証券が309百万円増加し2,633百万円となったことに対し、のれんが478百万円減少し5,351百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,258百万円減少し8,534百万円となりました。これは主に、未払金が303百万円増加し2,054百万円となったことに対し、未払消費税等が695百万円減少し666百万円となったこと、未払費用が649百万円減少し1,227百万円となったこと及び社会保険料預り金が356百万円減少し133百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が320百万円減少し1,521百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より58百万円減少し2,341百万円となりました。これは主に、資産除去債務が32百

万円減少し373百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が50百万円減少し1,456百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

今期の業績予想は戦略的投資の費用発生が下期に集中することを織り込んだ業績予想としており、当第3四半期連結会計期間において、想定通りに戦略的投資に係る費用を計上したこと等により、連結業績は概ね業績予想の範囲内で進捗しております。当第3四半期連結累計期間実績に第4四半期連結会計期間の業績予想値を加算した通期連結業績は業績予想の修正を要する水準には至らないため、2024年2月9日に発表した2024年12月期の通期業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,468	15,448
受取手形及び売掛金	8,416	7,093
商品	43	70
貯蔵品	30	31
その他	1,943	1,764
貸倒引当金	△52	△58
流動資産合計	24,849	24,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	712	673
工具、器具及び備品（純額）	184	195
土地	1,145	1,145
その他（純額）	1	52
有形固定資産合計	2,042	2,064
無形固定資産		
のれん	5,829	5,351
商標権	1,650	1,586
その他	470	619
無形固定資産合計	7,950	7,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324	2,633
その他	1,824	1,739
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	4,137	4,363
固定資産合計	14,128	13,984
資産合計	38,977	38,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537	682
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,751	2,054
未払費用	1,876	1,227
未払法人税等	1,250	1,227
未払消費税等	1,361	666
賞与引当金	177	157
その他	1,842	1,521
流動負債合計	9,793	8,534
固定負債		
退職給付に係る負債	893	886
その他	1,506	1,456
固定負債合計	2,399	2,341
負債合計	12,192	10,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	1,888
利益剰余金	24,868	26,785
自己株式	△4,647	△4,638
株主資本合計	25,007	26,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	116
為替換算調整勘定	253	286
その他の包括利益累計額合計	394	401
新株予約権	204	240
非支配株主持分	1,181	—
純資産合計	26,785	27,456
負債純資産合計	38,977	38,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	50,373	50,520
売上原価	33,660	32,534
売上総利益	16,713	17,986
販売費及び一般管理費	10,100	12,763
営業利益	6,613	5,223
営業外収益		
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	—	56
広告収入	46	39
その他	38	48
営業外収益合計	86	148
営業外費用		
支払利息	5	9
持分法による投資損失	15	—
和解金	43	13
その他	46	24
営業外費用合計	109	47
経常利益	6,590	5,324
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,295
その他	415	14
特別利益合計	415	1,309
特別損失		
固定資産除却損	20	26
その他	0	—
特別損失合計	20	26
税金等調整前四半期純利益	6,986	6,608
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,441
法人税等調整額	67	△22
法人税等合計	2,331	2,419
四半期純利益	4,654	4,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,566	4,140

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	4,654	4,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△24
為替換算調整勘定	98	32
その他の包括利益合計	115	8
四半期包括利益	4,769	4,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,678	4,148
非支配株主に係る四半期包括利益	92	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,937	2,359	2,327	1,750	50,373	—	50,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	15	—	7	29	△29	—
計	43,944	2,374	2,327	1,757	50,402	△29	50,373
セグメント利益	7,156	88	12	168	7,424	△811	6,613

(注) 1. セグメント利益調整額△811百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

中間連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が8,930百万円増加しております。なお、当該セグメント資産の金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,973	2,546	5,238	1,764	50,520	—	50,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	9	0	1	23	△23	—
計	40,985	2,555	5,238	1,765	50,543	△23	50,520
セグメント利益	6,351	171	385	151	7,058	△1,835	5,223

(注) 1. セグメント利益調整額△1,835百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,827百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	228 百万円	323 百万円
のれんの償却額	269 "	369 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 賀 睦 美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成さ

れていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。